



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石垣 良一 TEL 03-5424-6600  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	180,917	△4.4	26,874	△5.5	28,830	△4.2	21,140	△4.1
2019年3月期	189,152	5.1	28,442	10.2	30,099	9.7	22,034	10.7

(注) 包括利益 2020年3月期 11,810百万円 (△38.6%) 2019年3月期 19,226百万円 (△24.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	251.72	—	11.9	12.0	14.9
2019年3月期	259.29	—	12.7	12.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	235,248	178,716	75.6	2,140.98
2019年3月期	244,533	178,285	72.6	2,108.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 177,935百万円 2019年3月期 177,494百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	27,837	△4,838	△11,287	50,684
2019年3月期	19,864	△5,540	△10,814	39,357

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	32.00	—	46.00	78.00	6,599	30.1	3.8
2020年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	6,525	31.0	3.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定としております。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	84,841,376株	2019年3月期	84,841,376株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,732,123株	2019年3月期	671,490株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	83,981,545株	2019年3月期	84,982,184株

(注) 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	122,371	△6.5	19,636	△8.2	23,071	△6.8	18,308	△3.0
2019年3月期	130,943	4.5	21,396	6.9	24,759	7.9	18,869	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	218.00	—
2019年3月期	222.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	201,890		142,251		70.5		1,711.62	
2019年3月期	210,018		143,356		68.3		1,703.19	

(参考) 自己資本 2020年3月期 142,251百万円 2019年3月期 143,356百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定としております。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 当期の概況

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)
2020年3月期	180,917	26,874	28,830	21,140
2019年3月期	189,152	28,442	30,099	22,034
増減率(%)	△4.4	△5.5	△4.2	△4.1

当期におけるわが国経済は、輸出や生産が低調に推移する中で、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いたものの、期の後半では消費増税や大型台風などにより個人消費が低調に推移しました。年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動減速の動きが広がりました。海外経済におきましても、通商問題による中国経済の成長鈍化に加え、感染症の流行が急速に拡大した影響により、当期末にかけて減速が顕著となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦の長期化による中国・アジア市況の低迷に加え、感染症拡大によるサプライチェーンの停滞やインバウンド需要の減少が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは、「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、2019年度を最終年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題である「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品・新市場の創出では、国内外における産官学連携の強化や新技術導入などを進めて研究テーマの拡充を図るとともに、研究・営業間の人事ローテーションによりユーザーニーズの的確な把握と新製品上市の加速に努めました。また、海外営業要員を増強し、海外市場での拡販に努めました。生産性向上では、拡大する高機能・高付加価値製品の需要に対応するため生産能力を増強するとともに、AI技術などを応用した材料開発手法であるマテリアルズ・インフォマティクスによる研究開発の促進やデジタル化による業務効率向上など効率化投資を推進してまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、当期の連結売上高は、180,917百万円と前期比4.4%の減収となりました。連結営業利益は、26,874百万円と前期比5.5%の減益、連結経常利益は、28,830百万円と前期比4.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、21,140百万円と前期比4.1%の減益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況  
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2020年3月期	117,270	17,562	30,369	8,456	31,838	1,916	1,438	207
2019年3月期	127,512	20,297	27,814	7,388	32,202	1,967	1,622	247
増減	△10,241	△2,734	2,554	1,067	△363	△50	△184	△39

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、合成樹脂・樹脂加工向けの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、国内および欧州での自動車関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、117,270百万円（前期比8.0%減）、連結営業利益は、17,562百万円（前期比13.5%減）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

機能食品関連製品は、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のアイケア向けの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が増え、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、30,369百万円（前期比9.2%増）、連結営業利益は、8,456百万円（前期比14.4%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は前期並みとなりました。

機能製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、31,838百万円（前期比1.1%減）、連結営業利益は、製品構成の影響もあり1,916百万円（前期比2.6%減）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,438百万円（前期比11.3%減）、連結営業利益は、207百万円（前期比16.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ9,285百万円減少し、235,248百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加11,081百万円、売上債権の減少6,908百万円、棚卸資産の減少1,285百万円、投資有価証券の期末時価評価等による減少12,708百万円等であります。

負債は、前期末に比べ9,716百万円減少し、56,532百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の減少4,981百万円、未払法人税等の減少724百万円、繰延税金負債の減少3,717百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ430百万円増加し、178,716百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益21,140百万円、剰余金の配当による減少7,154百万円、自己株式の取得等による減少4,188百万円、その他有価証券評価差額金の減少8,291百万円、退職給付に係る調整累計額の減少604百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が474百万円減少しましたが、運転資金負担の減少11,254百万円、法人税等の支払額の増加258百万円等により、前期に比べ7,972百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少497百万円、投資有価証券の売却による収入の増加1,559百万円、設備投資による支出の増加1,761百万円、固定資産売却による収入の減少15百万円等があり、前期に比べ701百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の減少466百万円、配当金の支払額の増加677百万円等の結果、前期に比べ473百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ11,327百万円増加し、50,684百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,864	27,837	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,540	△4,838	701
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△10,814	△11,287	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	△618	△383	234
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	2,891	11,327	8,435
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	39,357	50,684	11,327

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	69.9	71.6	72.6	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	94.2	113.7	129.8	121.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.4	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	342.5	249.4	249.1	400.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （4）今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けたインバウンド需要の消失、外出自粛による需要減少や外需の悪化による輸出減により景気悪化が予測されるだけでなく、今後の感染症拡大の収束時期や影響範囲の予測が困難であり、見通しは極めて不透明な状況です。世界経済においても、感染の範囲が欧州・米国へ拡大する中、世界的な外出規制による需要減少やサプライチェーンの停滞による深刻な景気悪化に加え、金融不安、原油価格の変動などのリスク要因も懸念され、極めて厳しい状況が継続するものと想定されます。

当社グループは、2020年度を初年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、目指す3分野を「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」と決めました。「ライフ・ヘルスケア」は、従来の「ライフサイエンス」から、より幅広い分野での価値創造を目的として変更したものです。目指す3分野において市場ニーズの変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとして、さらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて引き続き邁進してまいります。

なお、次期の業績としては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定とさせていただきます。今後業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当は、配当性向30%程度を目標とし、自己株式取得・消却については機動的に対応してまいります。内部留保資金は、将来に向けた成長のための設備投資や研究開発投資、財務体質の充実などにあて、収益基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり39円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、中間配当金と合わせて、1株当たり年間78円となります。

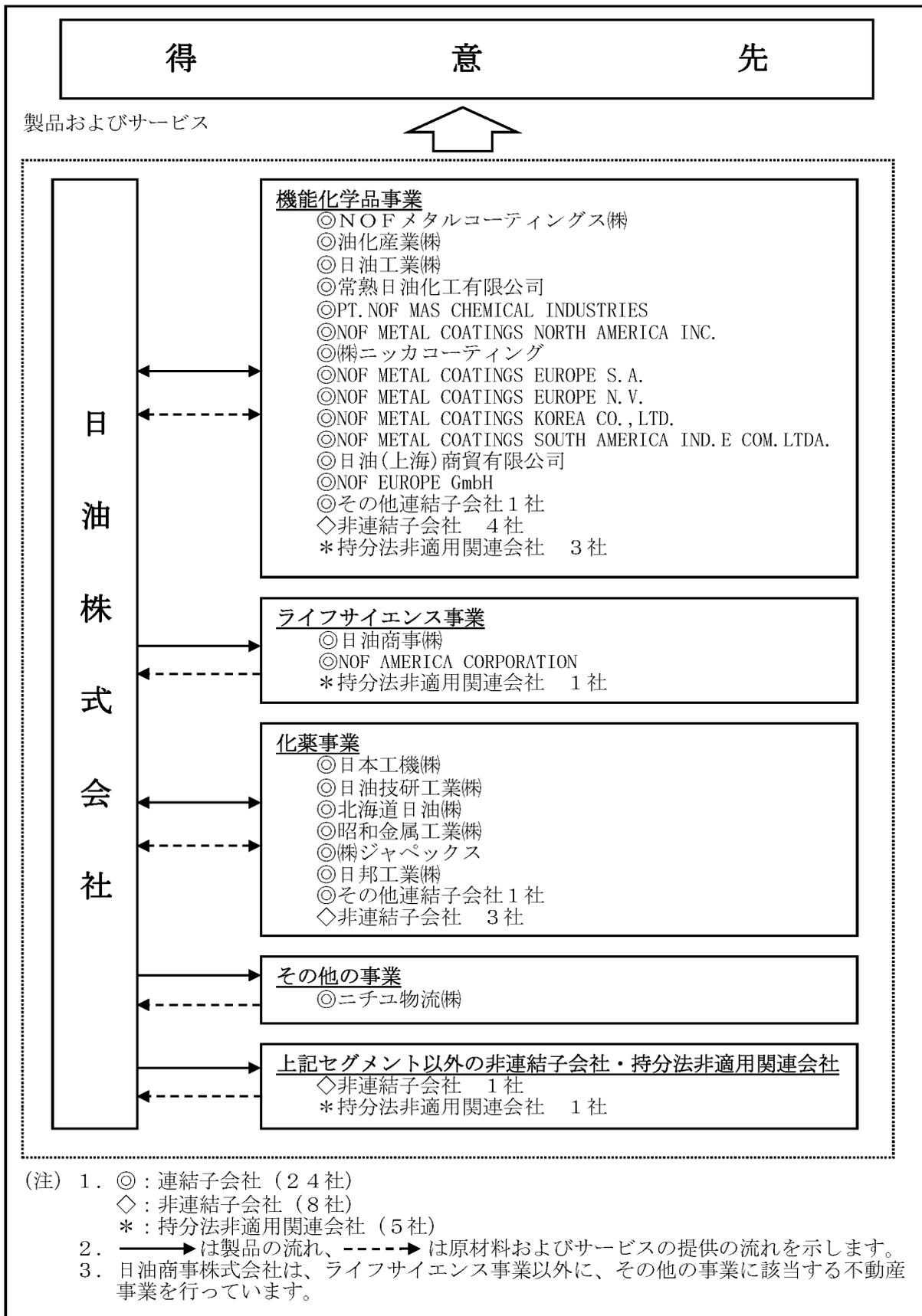
なお、次期の配当金は、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定としております。

## （6）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2019年6月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,767	51,849
受取手形及び売掛金	45,600	38,625
電子記録債権	2,401	2,467
商品及び製品	21,591	21,261
仕掛品	3,528	3,299
原材料及び貯蔵品	11,079	10,353
その他	2,422	2,446
貸倒引当金	△223	△188
流動資産合計	127,168	130,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,749	72,238
減価償却累計額	△47,194	△48,349
建物及び構築物(純額)	22,555	23,888
機械装置及び運搬具	100,636	101,477
減価償却累計額	△89,486	△89,727
機械装置及び運搬具(純額)	11,149	11,750
土地	20,340	20,332
リース資産	196	425
減価償却累計額	△116	△146
リース資産(純額)	79	279
建設仮勘定	1,692	1,117
その他	15,241	15,316
減価償却累計額	△13,363	△13,426
その他(純額)	1,878	1,889
有形固定資産合計	57,695	59,258
無形固定資産		
その他	1,154	1,050
無形固定資産合計	1,154	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	53,576	40,868
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	891	1,012
退職給付に係る資産	2,066	1,153
その他	2,039	1,846
貸倒引当金	△63	△59
投資その他の資産合計	58,514	44,823
固定資産合計	117,364	105,132
資産合計	244,533	235,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,727	14,998
電子記録債務	1,104	852
短期借入金	1,128	1,353
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	95	161
未払費用	1,961	1,696
未払法人税等	4,792	4,067
預り金	4,624	4,045
賞与引当金	3,311	3,227
資産除去債務	161	156
その他	5,201	5,555
流動負債合計	42,108	36,114
固定負債		
長期借入金	8,061	8,059
リース債務	238	289
繰延税金負債	10,347	6,629
執行役員退職慰労引当金	93	106
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	4,695	4,841
資産除去債務	34	34
その他	668	454
固定負債合計	24,139	20,417
負債合計	66,248	56,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	122,657	136,643
自己株式	△2,145	△6,333
株主資本合計	153,369	163,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	16,933
為替換算調整勘定	△423	△883
退職給付に係る調整累計額	△675	△1,280
その他の包括利益累計額合計	24,125	14,768
非支配株主持分	790	780
純資産合計	178,285	178,716
負債純資産合計	244,533	235,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	189,152	180,917
売上原価	128,260	122,313
売上総利益	60,892	58,604
販売費及び一般管理費	32,449	31,730
営業利益	28,442	26,874
営業外収益		
受取利息	113	96
受取配当金	1,267	1,561
不動産賃貸料	255	253
その他	500	800
営業外収益合計	2,136	2,712
営業外費用		
支払利息	80	69
債権流動化費用	30	31
不動産賃貸費用	100	78
固定資産撤去費用	110	133
為替差損	72	221
その他	84	220
営業外費用合計	479	755
経常利益	30,099	28,830
特別利益		
固定資産売却益	89	58
投資有価証券売却益	1,035	1,994
受取保険金	※1 70	※1 371
その他	2	—
特別利益合計	1,197	2,423
特別損失		
固定資産売却損	27	5
減損損失	※2, ※4 120	※2 449
災害による損失	※3 245	※3 216
固定資産除却損	33	123
事業撤退損	※2, ※4 155	※4 87
事務所移転費用	—	108
その他	2	25
特別損失合計	584	1,015
税金等調整前当期純利益	30,712	30,238
法人税、住民税及び事業税	9,026	8,949
法人税等調整額	△395	116
法人税等合計	8,631	9,065
当期純利益	22,080	21,172
非支配株主に帰属する当期純利益	46	32
親会社株主に帰属する当期純利益	22,034	21,140

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	22,080	21,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,191	△8,294
為替換算調整勘定	△916	△463
退職給付に係る調整額	253	△604
その他の包括利益合計	△2,854	△9,362
包括利益	19,226	11,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,184	11,783
非支配株主に係る包括利益	41	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	113,490	△4,522	141,824
当期変動額					
剰余金の配当			△6,478		△6,478
親会社株主に帰属する当期純利益			22,034		22,034
自己株式の取得				△4,012	△4,012
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△6,389		6,389	—
自己株式処分差損の振替		6,389	△6,389		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	9,166	2,377	11,545
当期末残高	17,742	15,115	122,657	△2,145	153,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,411	490	△927	26,975	773	169,572
当期変動額						
剰余金の配当						△6,478
親会社株主に帰属する当期純利益						22,034
自己株式の取得						△4,012
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,187	△913	251	△2,849	17	△2,832
当期変動額合計	△2,187	△913	251	△2,849	17	8,712
当期末残高	25,224	△423	△675	24,125	790	178,285

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	122,657	△2,145	153,369
当期変動額					
剰余金の配当			△7,154		△7,154
親会社株主に帰属する当期純利益			21,140		21,140
自己株式の取得				△4,188	△4,188
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,985	△4,188	9,797
当期末残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,224	△423	△675	24,125	790	178,285
当期変動額						
剰余金の配当						△7,154
親会社株主に帰属する当期純利益						21,140
自己株式の取得						△4,188
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,291	△460	△604	△9,357	△10	△9,367
当期変動額合計	△8,291	△460	△604	△9,357	△10	430
当期末残高	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,712	30,238
減価償却費	5,038	5,304
減損損失	120	449
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	93
受取利息及び受取配当金	△1,380	△1,657
支払利息	80	69
固定資産売却損益(△は益)	△62	△52
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,035	△1,972
受取保険金	△70	△371
災害損失	245	216
事業撤退損	155	87
移転費用	—	108
売上債権の増減額(△は増加)	△5,251	6,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,414	1,114
仕入債務の増減額(△は減少)	474	△4,818
その他	2,348	132
小計	27,981	35,709
利息及び配当金の受取額	1,379	1,658
利息の支払額	△79	△69
法人税等の支払額	△9,326	△9,584
移転費用の支払額	—	△65
保険金の受取額	70	371
災害損失の支払額	△161	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,864	27,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△530	△32
投資有価証券の売却による収入	1,118	2,678
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,950	△7,711
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	98
短期貸付金の純増減額(△は増加)	10	△59
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	△304	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,540	△4,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△235	231
長期借入れによる収入	5,150	—
長期借入金の返済による支出	△5,150	△0
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4,012	△4,188
子会社の自己株式の取得による支出	△15	△31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△165
配当金の支払額	△6,453	△7,130
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,814	△11,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△618	△383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,891	11,327
現金及び現金同等物の期首残高	36,465	39,357
現金及び現金同等物の期末残高	39,357	50,684

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 株式給付信託 (BBT)

当社は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く)および役付執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付されます。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する自社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は179百万円、株式数は52,700株であります。

(連結損益計算書関係)

## ※1 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

受取保険金は2018年に発生した台風による被害に係る保険金であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

受取保険金は2018年および2019年に発生した台風等による被害に係る保険金であります。

## ※2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	84
埼玉県川越市	生産設備等	機械装置等	36
茨城県桜川市	生産設備等	建物及び構築物等	事業撤退損 47

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	19
埼玉県川越市	生産設備等	建物及び構築物等	429

## ※3 災害による損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

災害による損失は、2018年に発生した台風により被災した設備等の復旧費用229百万円、棚卸資産の損害15百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

災害による損失は、主に2019年に発生した台風により被災した設備等の復旧費用203百万円、棚卸資産の損害13百万円であります。

## ※4 事業撤退損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業撤退損は、当社グループ製品の販売中止に伴う棚卸資産の評価減が108百万円、固定資産の減損が47百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

事業撤退損は、当社グループ製品の販売中止に伴う棚卸資産の評価減が70百万円、棚卸資産の廃棄損が11百万円、固定資産の除却損が4百万円であります。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品、機能製品等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	127,512	27,814	32,202	187,529	1,622	189,152	—	189,152
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,189	5,039	15	6,243	7,987	14,231	△14,231	—
計	128,701	32,854	32,217	193,773	9,610	203,383	△14,231	189,152
セグメント利益	20,297	7,388	1,967	29,653	247	29,900	△1,458	28,442
セグメント資産	95,221	22,999	58,809	177,030	3,640	180,670	63,862	244,533
その他の項目								
減価償却費	2,450	659	1,638	4,749	50	4,800	238	5,038
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,422	402	1,316	5,142	156	5,298	658	5,956

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,458百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額63,862百万円には、セグメント間消去△28,061百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産91,924百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額238百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額658百万円は、全社資産の増加額であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	117,270	30,369	31,838	179,479	1,438	180,917	—	180,917
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	994	3,019	15	4,029	8,229	12,258	△12,258	—
計	118,265	33,389	31,854	183,508	9,668	193,176	△12,258	180,917
セグメント利益	17,562	8,456	1,916	27,935	207	28,143	△1,269	26,874
セグメント資産	91,099	21,907	58,425	171,433	3,551	174,984	60,263	235,248
その他の項目								
減価償却費	2,657	671	1,647	4,976	69	5,045	259	5,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,106	350	1,363	7,820	76	7,897	188	8,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,269百万円には、セグメント間取引消去234百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,504百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額60,263百万円には、セグメント間消去△25,567百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産85,831百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額259百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
133,525	34,686	20,940	189,152

(注)アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上18,939百万円が含まれております。

前連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は29.4%であり、その内アジアへの売上高は18.3%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
129,115	30,676	21,126	180,917

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は28.6%であり、その内アジアへの売上高は17.0%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108円77銭	2,140円98銭
1株当たり当期純利益	259円29銭	251円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、52,700株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において32,431株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,034	21,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,034	21,140
期中平均株式数(千株)	84,982	83,981

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

&lt;就任予定日&gt;

2020年6月26日

## (1) 代表取締役の変動

代表取締役	前田 一仁	(現 取締役兼常務執行役員 防錆部門長)
特別顧問	小林 明治	(現 代表取締役会長兼会長執行役員)

## (2) 新任取締役候補

取締役	美代 眞伸	(現 常務執行役員 油化事業部長)
取締役(社外)	伊藤 邦光	(現 伊藤会計事務所代表)

## (3) 新任監査役候補

監査役(社外)	林 いづみ	(現 桜坂法律事務所パートナー、株式会社ウエザーニューズ監査役)
---------	-------	----------------------------------

## (4) 退任予定取締役

代表取締役	小林 明治	(当社特別顧問に就任予定)
取締役	井堀 誠人	(日油技研工業株式会社取締役社長に就任予定)
取締役(社外)	小寺 正之	

## (5) 退任予定監査役

常勤監査役	林 俊行	(NOFメタルコーティングス株式会社常勤監査役、ニチユ物流株式会社監査役に就任予定)
-------	------	--

## (6) 昇任執行役員

専務執行役員	前田 一仁	(現 取締役兼常務執行役員 防錆部門長)
常務執行役員	石黒 秀史	(現 執行役員 化薬事業部長)
常務執行役員	榎本 裕之	(現 執行役員 研究本部長)

## (7) 新任執行役員

執行役員	梅原 尚也	(現 化成事業部長 兼 中国プロジェクト本部長)
執行役員	数見 保彦	(現 人事・総務部長)
執行役員	斉藤 学	(現 ニチユ物流株式会社取締役総務部長)
執行役員	山内 一美	(現 川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長)

## (8) 退任執行役員

	小林 明治	(現 会長執行役員、当社特別顧問に就任予定)
	井堀 誠人	(現 執行役員 資材部長、日油技研工業株式会社取締役社長に就任予定)
	平田 和彦	(現 執行役員、日本工機株式会社取締役社長に就任予定)

(9) 2020年6月26日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制は、次表のとおりであります。

以上

2020年6月26日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制

## 1. 取締役および監査役 (※) 執行役員を兼務

役 位	氏 名	
代表取締役社長	宮道 建臣	※
代表取締役	前田 一仁	※
取締役	井上 賢吾	※
取締役	坂橋 秀明	※
取締役	美代 眞伸	※
取締役	有馬 康之	社外取締役
取締役	伊藤 邦光	社外取締役
常勤監査役	加藤 一成	
監査役	田中 慎一郎	社外監査役
監査役	田原 良逸	社外監査役
監査役	林 いづみ	社外監査役

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

## 2. 執行役員

役 位	氏 名	委嘱事項
社長執行役員	宮道 建臣	
専務執行役員	前田 一仁	防錆部門、経営企画部門、人事・総務部門管掌
常務執行役員	石黒 秀史	化薬事業部長
常務執行役員	井上 賢吾	設備・環境安全統括室長
常務執行役員	榎本 裕之	研究本部長
常務執行役員	坂橋 秀明	経理部門、資材部門、システム部門管掌
常務執行役員	宮崎 恒春	DDS事業部長、ライフサイエンス部門管掌
常務執行役員	美代 眞伸	油化事業部長、化成部門、食品部門管掌
執行役員	石垣 良一	経営企画室長
執行役員	梅原 尚也	化成事業部長、中国プロジェクト本部長
執行役員	数見 保彦	人事・総務部長
執行役員	斉藤 学	食品事業部長
執行役員	田淵 信太郎	内部統制室長
執行役員	古川 英	資材部長
執行役員	山内 一美	川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

以上